

森・川・海 と ひと が共生する安らぎのまち

2012

平成24年

9月議会

No. 30

みやこ 市議会だより

平成23年度一般会計決算を認定	2 P
賛否の論点	4 P
平成24年度一般会計補正予算等を可決	5 P
「ここが聞きたい」一般質問	6 P
平成23年度決算審査質疑	14P
平成24年度一般会計補正予算質疑レポート	17P
委員会活動レポート	18P
議会報告会のお知らせ	19P
市民の声・復興のつち音・編集後記	20P

(表紙:新里グリーンツーリズムでのリンゴ狩りを楽しむ子どもたち)

平成23年度

一般会計決算を認定

9月定例会は9月11日から10月4日まで開かれました。平成23年度の一般会計、各特別会計および企業会計決算の認定をはじめ、24年度一般会計補正予算、災害危険区域に関する条例など43件の議案審議が行われました。23年度の一般会計、各特別会計、企業会計など20件は、決算特別委員会において審査が行われ、審議の結果、原案どおり可決・認定されました。

決算審査は分科会方式で審査 賛成多数で認定

平成23年度の宮古市一般会計と各特別会計、企業会計決算を審査する決算特別委員会（竹花邦彦委員長、工藤小百合副委員長）は、議長を除く全員で構成されました。

審査方法は各常任委員会がそれぞれ所管分を審査する分科会方式で行われました。9月24日に全体審査を行い、28日までそれぞれ分科会において慎重に審査しました。10月

2日には市長出席のもと総括質問を行いました。

審査の結果は各分科会長が報告し、質疑が行われました。宮古市国民健康保険事業勘定特別会計の認定で反対討論が行われましたが、表決の結果、一般会計、特別会計、企業会計とも賛成多数で認定および可決されました。

各分科会の審査内容は14ページに掲載しました。

特別会計の歳出総額 前年度比5・9%増

平成23年度一般会計の歳入総額は569億272万円。前年度に比べ261億6862万円(85・1%)の増額となりました。

歳入増額の主な理由は、前年度に比べ地方交付税、国庫支出金、県支出金が増額になったことが挙げられます。

歳入総額に自主財源が占める割合を示す自主財源比率は14・4%で、前年度の25・4%を下回りました。

歳出総額は508億2801万円で、前年度に比べ212億2159万円(71・7%)の増額となりました。

23年度に取り組んだ主な事業は、震災関連基金積立金、



災害廃棄物処理、公共土木施設災害復旧、漁港施設災害復旧、中学校耐震補強工事、中小企業被災資産修繕費補助などを実施しました。

特別会計の歳出総額は153億7562万円で、前年度に比べ8億6273万円(5・9%)増額となりました。

会計別では、国民健康保険事業勘定が前年度に比べ4億4895万円増額となりました。

9月定例会で決まりました



財政状況（普通会計）

普通会計における財政状況を判断するための指標となる財政指数などは、次表のとおりである。

なお、普通会計とは国の定める地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分であり、本市の普通会計は、一般会計・墓地事業特別会計及び川井地域バス事業特別会計で構成される。

区分 都市名	実質収支 比率 %	自主財源 比率 %	経常収支 比率 %	義務的経費 比率 %	投資的経費 比率 %	地方債現在高 比率 %	財政力 指数
宮古市 (23年度)	11.0	14.4	88.1	30.2	14.5	203.1	0.32
宮古市 (22年度)	2.3	25.4	81.5	46.6	16.7	202.6	0.34
全国類似都市 平均値(22年度)	5.1	39.1	87.9	46.7	15.1	—	0.61

歳出

一般会計歳出決算は、次のとおりです。

(単位：円、%)

区分	年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
23		83,714,187,462	50,828,010,990	30,092,588,374	2,793,588,098	60.7
22		32,771,419,350	29,606,417,155	1,928,933,462	1,236,068,733	90.3
増減		50,942,768,112	21,221,593,835	28,163,654,912	1,557,519,365	△ 29.6
増減率		155.4	71.7	1,460.1	126.0	△ 32.8

支出済額は50,828,010,990円で前年度に比較して(71.7%)激増している。これは東日本大震災による地方交付税、国庫支出金、県支出金の増によるものである。予算現額に対する執行率は60.7%となっている。

自主財源の根幹である市税の状況は、調定額が48億1,614万7千円であり、前年度比18.9%の減。収入済額は44億3,627万4千円、前年度比18.1%の減となっている。収納率は92.1%で前年度比0.8%の微増である。この数値は県平均より僅かであるが0.8%上回っており13市の中でも上位3位の位置にある。市税の不納欠損額は278万9,433円。前年度比43.4%の増である。一方、固定資産税が突出している。一方、市税の収入未済額は3億5,314万1,824円。28.4%の減となっている。

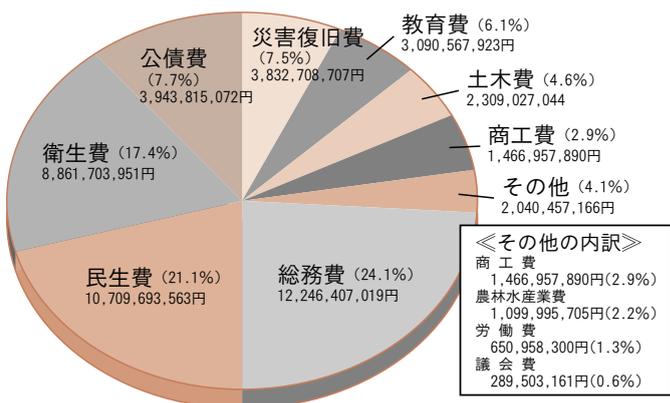
特別会計の収納未済額は4億5,770万7千円、国民健康保険税が4億3,601万8千円で95%を占めている。

基金の状況は、財政調整基金など資金を積み立てる基金は、前年度末58億3,597万円に対し、当年度末142億7,136円であり、前年度比144.5%の増となっている。

一般会計の歳入決算をみると国庫支出金が前年度対比で85億7,198万3,220円(23.8%増)で1億7,168万3,815円、県支出金は前年度対比で103億2,240万3,949円(57.5%増)である。

一般会計と特別会計を合わせた市債の状況は、前年度末の償還元金40億7,398万9,369円に対し、39億8,936万9,369円となっている。

歳出の款別構成は、次のとおりである。



億9,747万円となっている。今年度は、復興元年の年と位置づけ、総合計画と復興計画が並走する形で事業展開されているが、復興基本方針のもとに復興計画を推進するには相応の財源確保が必要となっている。復興に向けた3つの柱である「すまいと暮らしの再建」「産業・経済振興」「安全な地域づくり」のもとに復興事業が展開される。

事業の優先度や効率性、社会情勢の変化も踏まえながら予算執行することによって将来にわたり健全な財政運営が確立されるものである。



賛否の論点

平成23年度国民健康保険事業勘定特別会計決算の認定について反対、賛成の討論がありました。ここで議論の概要について掲載します。

宮古市国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算

反対討論 落合久三 議員

反対の主な理由は、国保基金の保有状況が3年連続して11億円を超えるという現状だ。かつて厚労省は国保基金の保有額を「過去3年間の平均保険給付の5%」と示している。これで試算すると2億6000万円となる。11億円という市の保有額は国保会計上からも、加入世帯の担税能力からいっても突出しており、こういう事態が放置されていることが問題だ。平成24年度予算は、歳入で国庫支出金21億4000万円余を見ているが、23年度決算額30億3789万円と比較して震災分が考慮されていない。「平成24年度の保険税の減免分は9700万円程度、一

部負担金は4億9200万円程」としているが、平成23年度決算と照らせば、24年度予算額より5億8000万円前後増えるのではないかと思う。国保会計は単年度主義を原則としており、一年一年の決算のたびに、その是正・改善を行うべきであることから、決算認定に反対する。

賛成討論 茂市敏之 議員

23年度の国保会計決算は1億3千万円余の繰り越しとなる。この結果、残高は11億9千万円余となり、これが基金へ加えられ総額13億2400万円となった。この中から災害特例補助金が交付決定金額より多かつたため、2億3600万円を返還しなければならず、実質基金残高は10億8800万円となる。しかし、年々医療費が増加してお

り、24年度は2億8600万円の増が見込まれる。また市の一部免除負担金が2500万円強も見込まれる。毎年の医療費は約3億円で、年々増加となっている。このことから26年度末基金残高は2億円弱との見通しとなっている。まだまだ先行き不透明な部分が多く正確な見通しを立てられないが、基金が多いから即、税金を下げ、基金が無くなったら税金を上げ、ことを繰り返すのが良いのか、できる限り安定的税額の方が良いのか、どちらかの判断になるが、私はできるだけ安定的税額の方を続けるべきとのことから、決算認定に賛成する。

議案に対する各議員の賛否の公表

認定第2号 平成23年度宮古市国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算の認定について

- 【賛成者】
高屋敷 吉蔵 加藤 俊郎
竹花 邦彦 長門 孝則
茂市 敏之 須賀原千工子
近江 勝定 坂本 悦夫

議案第5号 平成24年度宮古市一般会計補正予算

- 【賛成者】
高屋敷 吉蔵 加藤 俊郎
長門 孝則 茂市 敏之
須賀原千工子 近江 勝定
坂本 悦夫 橋本 久夫
中里 榮輝 坂下 正明
中嶋 榮 伊藤 清
横田 有平 藤原 光昭
工藤 小百合 高橋 秀正
古館 章秀 内館 勝則
北村 進 佐々木 重勝
- 【反対者】
竹花 邦彦 落合 久三
田中 尚 松本 尚美
崎尾 誠

24年度

一般会計・特別会計7件補正予算を可決

防災集団移転促進事業費や水産振興費など96億円4625万円を追加

平成24年度 各会計別9月補正の状況 (単位:千円)

会計別	区 分	支 出		計
		補正前の額	補 正 額	
(1) 一般会計		60,074,774	9,646,250	69,721,024
(2) 特別会計				
	国民健康保険事業勘定特別会計	8,194,794	132,422	8,327,216
	国民健康保険診療施設勘定特別会計	643,917	12,100	656,017
	介護保険事業特別会計	5,405,294	292,758	5,698,052
(3) 企業会計				
	水道事業会計	1,822,888	△ 86,560	1,736,328

平成24年度一般会計補正予算は既定の歳入歳出それぞれ96億4625万円を追加し、予算総額は697億2102万円となりました。主な歳入は、宮古医療情報連携ネットワーク構築事業費や水産業共同利用施設整備事業などの国庫補助金であります。また、普通交付税などがあります。主な歳出補正は左記のとおりとなっております。

今回補正の主な事業(一般会計) (単位:千円)

※ 水産業共同利用施設復興整備事業費補助金	1,716,935
※ 防災集団移転促進事業費	809,300
埋蔵文化財発掘調査業務委託料	130,000
崎山地区復興団地造成工事費	172,500
用地取得費	404,630
立木補償費	93,290
※ 災害公営住宅整備費	491,187
※ 医療情報連携ネットワーク構築事業費補助金	310,029
※ 水産施設災害復旧費	302,205
※ 観光施設災害復旧費	171,714
※ 道路新設改良費	108,845

可決された条例

宮古市老人デイサービスセンター条例の一部を改正する条例

新里デイサービスセンターを社会福祉法人新里紫桐会に無償譲渡するため、同センターを廃止したものです。

宮古市地区センター条例の一部を改正する条例

松山地区センターの新築移転に伴い、施設の位置が変更されたため、住所が変わるものです。

宮古市復興産業集積区域における固定資産税の課税免除に関する条例

東日本大震災復興特別区域法に規定する復興産業集積区域において新増設する施設などに対する固定資産税を免除するものです。

宮古市災害危険区域に関する条例

建築基準法第39条の規定に基づき、災害危険区域の指定および災害危険区域の建築の制限をしようとするものです。

一般質問

ここが聞きたい

◆◆ 市政を問う ◆◆

一般質問は、9月18日から20日までの4日間行われ、15人の議員が市の諸問題について質問をしました。

復興道路整備後の町づくりや観光戦略、被災者支援、雇用対策などの議論が展開されました。

その要旨を質問順に紹介します。

質問 月山観光の振興を図れ

答弁 26年度から月山周辺の整備をする

茂市敏之 議員



問 私は宮古市を繁栄させる

ためには、観光の振興に力を入れるべきであり、月山を観光開発すべきと前市長に申し上げた。しかし、現市長に替わり、見直しがかけられた。今般、県への要望項目に「三陸復興国立構想の推進について」が出された。月山かと思いきや、鯨ヶ崎灯台へのアクセス道路と駐車場の整備だ。観光開発について鯨ヶ崎に舵を切ったのか。代替として真剣に考えた結果なのか。

答

山本市長

月山周辺の整備については、震災により見合わせたが、平成26年度から実施する。内容は、現道の危険回避を中心とした整備と、月山の眺望の確保を主眼とした整備だ。

問

計画にもなかつた鯨ヶ崎がなぜ出てきたのか。

鯨ヶ崎は海から見るべき所だ。それより、当初計画通り、月山頂上のパノラマ展望台の設置と道路改良舗装すべきだ。

答

山本市長

鯨ヶ崎は本州最東端として知名度が高い。本州四端の中で鯨ヶ崎だけが車道がないことから今回の要望となった。月山とあわせて整備したい。



月山から望む市街地

■生コンと骨材不足の対応は

問

生コンや骨材不足が報道された。宮古市の生コン需要量と供給量はどのぐらいか。不足について、発注者間で調整することだが、調整したからといって供給量が増えるとは思えないがどうか。

答

熊谷都市整備部長

宮古市の生コン需要量は約38万m³に対し供給量は約31万34万m³だ。工事発注を平準化することで対応する。

問

熊谷都市整備部長

骨材である砂利が20万m³不足だ。どうするのか。11月より閉伊川から採取する。また、碎石、砕砂などの活用も検討する。



落合久三 議員

■二線堤の内側は家屋だが
11月には岡山市から土木技師を派遣してもらおう。

質問 住まいの自力再建に支援を

答弁 12月までにまとめる

問

陸前高田市は独自で500万円の支援策を打ち出している。大事なことは家屋を全壊・流出した方で、一方では高台移転、従前地買い上げの方があり、他方ではそうでない方がいる。また財政力のある自治体とそうでないところで支援策に差があるということもおかしな話だと思うが。

答

山本市長
現在、検討中。12月議会までになんらかの支援策をまとめた。

■危険地域に

問

区画整理事業とは田老のように危険地域に区画整理事業を導入する目的は何か。また高台移転や住まいの確保が一日でも早く行われるためには何が必要か。

答

山本市長
買い上げた従前地は市有地となる。他の土地が虫食いのに残ると一体的利用に支障をきたす。そこで区画整理事業を導入し土地の集約を行う。事業を早く進めるため人員確保が課題で、9月から都市整備部に8名、

問

田老の二線堤の内側はほとんどが家屋で、買い上げれば市有地となるが、それでも区画整理は必要か。

答

熊谷都市整備部長
計画を煮詰め、意向調査を行い、場合によっては事業を導入しないこともある。

問

■サケの回帰率向上と公平分配は以前、回帰率を1%上げ当面3%にすると示されたがどうか。また漁業で生計が立つようサケ捕獲に関する検討会を立ち上げるべきだが、回答は。

答

佐藤産業振興部長
稚魚の過密飼育、エサ不足、海水温の影響が低迷の原因との説もある。サケ資源の秩序は保たれていると思う。



震災復興モデル住宅の建築

質問 立丸トンネル整備後の振興策は

答弁 トイレ・休憩機能などの整備を検討

問

復興支援道路国道340号の遠野市と当市小国・江黎地区間は長く、国道利用者はトイレなどの利用に不便をきたしている。トンネルの完成時には国道340号の小国・江黎沿線にトイレなどの整備を含め、振興策を講ずるべきと思うがどうか。

答

山本市長
国道340号、小国・江黎地域を中心としたエリアにトイレ・休憩機能をもつ施設や農産物などを来訪者へ提供するための産直体制の整備、国定公園早池峰山などの誘客に向けた情報発信と周遊ルートづくりなど地域の振興に向けた取り組みを検討する。

問

■児童の通学路の安全対策を図れ
各小学校と集落間の通路は道幅が狭く、花草木が生い茂り、猛禽類や犯罪などに遭遇しそうな箇所がある。ある集落には児童が一人しかいないので、児童の危険回避のため保護者が送迎している。通学時における不公平が生じないように行政として対処すべきと思うが、以下の点を伺う。



古舘章秀 議員

①4キロ未満でも猛禽類や犯罪などの危険性がある長い距離を一人で通学する児童を守るため家族が

送迎している世帯に支援すべきと思うがどうか。②鉾ヶ崎小学校から宮古測候所間の市道中里通り線には歩道もなく危険である。校门近くから市道までの距離が3分の1になる山道があり、通学路や避難道として整備すべきと思うがどうか。

答

佐藤教育部長
通学路の安全性が恒常的に確保されるように保護者、警察などに協力を求め、児童生徒が安全に通学できるよう努めている。①4キロ以上の通学児童には支援制度があるが、未満については色々な条件を勘案しながら考えていきたい。②鉾ヶ崎小学校のみならず各学校に対し、子どもたちの安全のため通学路などの点検を行い、現実的に対応していきたい。



トイレなどの整備が待たれる国道340号

質問 幹線道路整備後の観光戦略は

答弁 新たな連携で拡大図る

問 高規格幹線道路や立丸峠のトンネル化で、移動時間の短縮が図られる。従来より沿線市町村や盛岡広域と連携してきたが、立丸峠トンネル化により、大型バスの通行が可能となることから、平泉町、花巻市、遠野市と連携した新たな広域観光ルートへの構築に取り組む。また、浄土ヶ浜などに加え、鮎ヶ崎を新たな観光の柱として位置付けるほか、従前の旬の水産物をテーマにした食のイベントの開催や、それとタイアップした旅行商品の造成、森・川・海の体験メニュー、観光協会の震災語り部事業の「学ぶ防災事業」で拡大を図る。

松本尚美 議員



問 震災後、悲願の三陸道、北縦貫道、立丸峠トンネル化など復興関連道として整備が見えてきた。完成後の

インター周辺の活用として、宅地造成や工業用地の確保を提言してきたが、市長、市当局のビジョンが示されない。観光においても、当面の復旧事業しか見えない。道の駅の再編、再整備や公社の再編、観光資源の創出など創造力を結集した包括的な観光戦略を早急に構築すべきと考える。見解を伺う。

答

山本市長

問 若者の定住策の強化を

震災前10年間における当市の労働力人口は5000人、就業人口は5500人減少している。現状の市の取り組みには危機感も熱意も伝わって来ない。選択と集中の中で、大胆に財政的裏付けをもって、施策の再構築を図り進めるべきだ。

答 各産業における就業、創業者の支援や雇用対策と合わせて子育てしやすい環境整備など、定住施策に特化しない、全体的なまちづくりの中で定住促進、人口減少対策を進めてきている。若者の定住促進は、市政の重要課題を考へており、全庁一体となって取り組む必要がある。



トンネル化が決まった立丸峠

質問 スマートコミュニティの全体像示せ

答弁 地域エネルギー供給事業等で雇用創出図る

問 3・11の震災を通して観光の意味が大きく変化している。今一度、地域の資源・宝を再認識し、それらをプロゲ

答 この事業については、地産地消を念頭に置いた再生可能エネルギー供給システムの構築を通じて、新たな事業の創出や雇用の促進を図ることを目的としている。事業全体像は植物工場、給電設備の設置、大規模太陽光発電、小水力発電事業を検討している。事業の構築・運営にあたっては地域エネルギー供給事業を行う特定目的会社を設立し、地域に密着した事業展開を図るための検討を進めている。この取組みは汎用性の高いモデルになるとの評価を得ている。

■震災復興に
エコツーリズムの活用を

橋本久夫 議員



問 経済産業省の「スマートコミュニティ導入促進事業補助金」におけるマスタープランの策定について5月

答

山本市長

から官民一体となって検討を重ねている。この事業は「対災害性」「事業継続性」確保の観点から構築され、新たな事業創出・地域雇用を促進する目的であるが、事業の全体像と現在までの状況を伺う。

答

佐藤産業振興部長

ラム化して強化していくことが大事だ。今後の展開について伺う。

当市では平成22年度から「森・川・海体験交流事業」に取り組んでいる。平成23年度は震災で事業が見送りになった。今後は体験メニューを増やし、教育旅行の誘致につなげていきたい。

問

2016年開催の岩手

国体の準備体制はどのようになっているか。選手強化の取り組みは。

答

佐藤教育部長

来年度から専門部署を配置し、国体推進の体制を整え、開催準備に弾みをつけていく。選手育成は「市スポーツ選手強化支援事業」で積極的に取り組んでいく。



スマートコミュニティ事業の検討会

質問 木質系廃棄物の再利用化は

答弁 委託先の県との調整が必要



田中 尚 議員

問 県は災害廃棄物の再資源化を「循環型社会をめざし、最終処分量を減らす」としている。広域行政組合にある木質系廃棄物の再利用は道具体化されたか。

答 金澤市民生活部長
県と組合との契約で破砕のうえ焼却している。助然効果があり、一般廃棄物焼却の際に重油使用量の削減が図られた。

問 復興ボードを再利用するかどうかの決定権は市にあると思うが市長の判断はどうか。

答 山本市長
県に委任したので調整が必要であり、市だけの判断は違うと考えている。

問 調整すらしていないのではないか。どういう努力をしてきたのか。

答 山口副市長
市内の業者から要望があったことは県に内々に伝えている。今回の議論も伝えたい。

問 住まい確保へ向け土地取得などは緊急性の高い問題である。住宅供給公社の跡地（八木沢短大付近）利用が具体化されなかった理由は何か。

答 熊谷都市整備部長
民間企業で住宅団

地として開発を計画中和聞いている。

問 同社の事業断念理由に造成坪単価が周辺地価を上回ることが予想されたとう計画坪単価の想定額はあるか。

答 熊谷都市整備部長
移転先土地価格は造成完了後に鑑定評価で決めるため現段階では定められない。従前地の買い取りと売り渡し価格の差が少なくなるように事業を進める。

問 JR山田線、伊伊川鉄橋の復旧に係る課題は何か。

答 山本市長
橋脚に問題はなく、国に復旧費用の支援を要望している。



復興ボードで建設の仮設集会所(田鎖地区)

質問 鳥獣被害対策の制度づくり必要

答弁 他市町村の実践例を参考に検討する



藤原光昭 議員

問 熊の出没が多い。シカも年々増え続け農作物の被害対策と熊に対する安全策が課題だ。猟友会に依頼するだけでなく支援策も必要だ。今後は周辺自治体と連携し広域的な駆除も必要。関係団体と協議し組織化に向けた制度づくりが必要だ。猟友会会員を市の非常勤として雇用することはどうか伺う。

答 佐藤産業振興部長
鳥獣被害防止について総合的対策が可能となることから、法に基づく被害防止対策計画を策定する中で、実践例を参考に検討する。

問 働く場の創出の取り組みを若者が働きたくても雇用の場がない。地域経済の発展と活気は若者が定住できる環境につながる。10年後には防潮堤や三陸道路、復興道路ができる。企業誘致や産業振興策を早急に打ち出し積極的に取り組んでいくべきだ。また津軽石地区に工業用地の事業計画がないのはなぜか。被災地以外の用地調査、検討の結果と今後の企業誘致の対応を伺う。

答 佐藤産業振興部長
若者が働ける雇用の場の創出に全庁一体となり施策を展開

する。工業用地については、企業立地基盤事業を効果促進事業として申請したが、生活再建の事業が優先され不採択になった。被災地以外の調査については6件の情報が寄せられた。今後用地確保の情報収集に努める。

問 押角峠のトンネル化を推進せよ

答 津波によって被災した国道45号の迂回路となつた国道340号は、救援道路としての重要性が証明された。岩泉までの延長改良と押角のトンネル化についての取り組みについて伺う。

答 山本市長
県では、復興支援道路として位置付けている。市としても必要性を認識し、今後も岩泉町をはじめ、沿線自治体と協力を図り粘り強く要望活動をする。



鳥獣の駆除を行っている猟友会々員

質問 市政4年目の集大成と評価と課題は

答弁 復興を成し遂げることが私の使命だ

内館勝則 議員



問 山本市政は教育立市、産業立市を掲げ、一期目の集大成となるが現時点では、施策の推進途上にあり、その成果を期待することは困難と考えるが、二期目につなげていくこととしているのか、市長の市政に対する姿勢を伺う。

答

山本市長

市長就任以来、市民との対話を重視し、公平・公正・公開を信条に市民とともに考え課題解決に向けて取り組んできた。代表的な施策は23事業あり、陸上競技場を除き、全事業に着手し、「産業立市」と「教育立市」を掲げ取り組んできた。未曾有の東日本大震災により事業の見直しを余儀なくされ、私に課せられた最重要課題は震災の復旧復興であり、復興を成し遂げることが私に課せられた使命であり、改革と挑戦の市政を継続して発展させていく。

■脱原発で

再生可能エネルギーの推進を原発事故による放射能の影響は極めて深刻だ。原発再稼働に反対し、水力発電、バイオマス発電、風力発電、大規模太陽光発電などの再生可能エネルギーを推進すべきだ。

答

金澤市民生活部長

エネルギーの地産地消を念頭においた自然エネルギー資源導入を促進する「森・川・海の再生可能エネルギープロジェクト」に取り組み。スマートコミュニティ導入促進事業のマスタープラン策定の採択を受け、売電だけでなく、官民一体で取り組み、産業振興、雇用創出につなげたい。

■復興道路などの整備と

並行したまちづくりを復興道路の整備に呼応したまちづくりのビジョンを伺う。

答

坂下総務企画部長

総合計画後期基本計画の中で交通環境整備を見据えたまちづくりに取り組む。



木質バイオマス発電所

質問 ハード・ソフトの減災対策について示せ

答弁 高台に避難することが大原則

工藤小百合 議員



問 ハードによる防災対策として、防災ビル、津波避難ビル、避難タワー、避難道路の整備が示され、被災した地区の都市計画が年度別に詳しく説明されている。①市内の被災していないビルの津波緊急避難協力状況について伺う。②津波避難ビルの整備、地区別の推移、計画について伺う。③被災地区避難路のハード、ソフト面の整備について伺う。

答

山本市長

①宮古市都市防災総合推進事業計画の中で、津波避難ビルについて検討していく。②地区別の避難は現地調査を行い検討。実存するビルの活用を含め検討。③現在、鉾ヶ崎地区の避難路整備の調査設計、地域と連携しての避難訓練の実施、避難路の点検を実施する。

■消防団員活動マニュアル作成は

問

被災前、被災後の活動の検証、見直しについて①消防団員の命を守る危機管理マニュアルの作成を伺う。②一番重要にした項目を伺う。③津波警報と大津波警報の活動規定は。④防災行政無線緊急の告知内容は。

答

下澤危機管理監

①平成21年4月に「宮古

市消防団地震災害活動マニュアル」を規定。平成24年4月に見直した。②消防団員自身の安全確保、津波到達予想時刻の10分前に高台避難完了。③同様の活動規定。④同報系防災行政無線を活用する。

問

継続の訓練に意義がある。地域防災力の課題は。

答

下澤危機管理監

■弱者避難対策について示せ

問

3・11の被災を教訓に見直した支援対策を伺う。

答

下澤危機管理監

支援体制づくりが課題。



鉾ヶ崎地区の避難道路



須賀原子工子 議員

質問 放射能汚染物の処理方法は

答弁 宮古清掃センターで焼却処分する

問

福島第一原発事故に由来する放射能の影響が広がっている。当市の現状を伺う。
①青森県のマダラから基準値を超える放射性セシウムが検出された。当市の農水産物はどうか。
②川井地区に保管している汚染牧草の処理方法は。③山田町で出荷停止になったシイタケが宮古清掃センターで焼却された。焼却により大気に放射能が拡散される危険はないか。④バグフィルターが目詰まりなどで性能が下がる危険があるが、交換などの処置を取っているか。⑤バグフィルターより高性能のセラミックフィルターやHEPA(ヘパ)フィルターを設置してはどうか。

答

金澤市民生活部長

①マダラは基準値(100ベクレル)を大きく下回り、市の農水産物の安全は確認されている。②約80トンあり、県の指導により宮古清掃センターで焼却を検討中。③バグフィルターにて、ほぼ完全に除去・捕集できる。④交換などはしていない。⑤今後、研究してみる。

■宮古市民病院の新設を

問

県立宮古病院で病床削減が検討されている。緩和医療や長期入院の受け入れ、三陸沿



汚染物が焼却される宮古清掃センター

岸地域の中核病院として宮古市立病院を新設してはどうか。

答

山本市長

医師・看護師不足が深刻化している中、専門スタッフを多く抱える市民病院の設置は難しい。

問

被災者の生きがいづくりを被災者の雇用保険の延長特別給付が9月で終了した。求人数は増加しているが、年齢制限59歳以下が多く年金受給まで働けない。就労を促す方策を。

答

佐藤産業振興部長

雇用情勢は改善されているが、被災者が早期に再就職できるように各種事業に取り組む。

質問 「人間復興」の視点で復興を

答弁 住まいの再建が優先的取り組み課題

問

竹花邦彦 議員

震災からのまちづくりはどんなに頑張っても数年はかかる。それまでの間、被災者の暮らしと生活が成り立つようにすることが重要である。住まいと生業(なりわい)、働く場と雇用の確保が大きな課題であると考える。人間らしい暮らしを取り戻すという「人間復興」の視点で、現在の復旧・復興状況と被災者の実態からみえる、必要な取り組みべき課題は何か。市長の考えを伺う。

答

山本市長

住まいの再建が特に重要であり、優先的に取り組むべき課題として捉え、鋭意取り組んでいる。被災者の生活基盤となる雇用の維持、確保についても重要な課題として認識している。今後の現状の把握に努め、今何が必要なのかを見極めながら一刻も早く被災者が生活再建を成し遂げるように努める。

問

被災自治体では4割超の職員が「ひどく疲労」している実態にある。本市の職員も同様で心身の疲労は大きい。今後、復興事業の本格的な展開を迎える中で、さらなる疲労が懸念される。メンタルへ

ルスを含めた職員の過労対策とマンパワー、人員確保が必要かつ重要となっている。市の認識と対応を伺う。

答

坂下総務企画部長

職員の過重労働対策の一環として、2ヶ月連続で月100時間以上の時間外勤務となった職員には、産業医による面接指導を義務化するとともに、全職員を対象にメンタルヘルスチェックを実施するなど、職員の健康障害防止に取り組んでいる。職員のマンパワー確保については、新規職員採用とともに任期付き職員制度による採用と他自治体からの派遣職員を引き続き要請し、復興業務に必要な職員数の確保に努める。



職員のマンパワー確保が求められる宮古市

質問 観光交流増でより良い復興を

答弁 積極的な情報発信をいち早く

坂本悦夫 議員



答 平成22年度から観光庁が策定した「観光入込客統計に関する共通基準」により集計を実施している。また、市独自の市内宿泊施設の宿泊者数調査、夏季の奥浄土ヶ浜の入込み数を調査しており、今後も正確な実態

問 観光振興は、水産業と並ぶ基幹産業であると認識している。交流人口の拡大を図り、地域経済の発展、それに伴う雇用の創出などに努める。
答 観光振興で最も重要なことは、正確な観光客数の把握と考える。充実した統計をとるための方針と調査結果の活用について伺う。

問 旧、復興を進めるとともに、今ある観光資源を有効に活用し、ソフト事業の充実を図り積極的な観光PRが必要と考える。
答 人口減少は、地域経済の活力を落としている。地域の購買力を底上げするため、観光振興を図るべきではないか。

問 長期的視点で復興を目指すためには、観光産業の復興にも取り組むべきではないか。
答 観光施設の復興



陸中海岸国立公園の代表的観光地の浄土ヶ浜

問 県の把握に努め、観光振興策の立案に役立てていきたい。
答 他地域に出向きメッセージを発信するような誘致活動も重要と考えるがどのように考えるか。

問 県外の物産販売の場での観光PR、旅行代理店などを地元で招待しての観光PRを行う誘客促進事業などに取り組む。また、3名の宮古市観光親善大使による誘致活動を積極的に行う。

質問 第一次産業の復旧課題は何か

答弁 被災施設の復旧と担い手の育成

北村 進 議員



答 担い手対策は市の単独補助事業として60歳に拡大し農業4人、林業2人、漁業6人が研修中である。課題として水産業は漁港をはじめとする各施設の復旧整備を一刻も早く進め、つくり育てる漁業を推進し、漁業生産活動の再開を図る。農業は高収益作物の生産拡大、畜産は優良子牛の生産が課題だ。地産地消の推進では学校給食に地元産米を供給予定である。産地直売所は13箇所増加し、売り上げは3億2千万円余と大きく貢

問 多くの事業者やホテル旅館などのサービス事業者が住民の生活と密接な経済活動を行っており、農林水商工観の連携が重要だ。震災で水産業複合体と呼ばれる漁業者、冷蔵・冷凍施設、製氷工場、加工業など何一つ欠けても復興は成り立たない。市の県や国に先駆けての迅速な支援策は評価できる。今後第一次産業の復興・振興、第六次産業の創出を着実に図っていくかなければならない。第一次産業の現状と課題は何か。
答 山本市長

問 当市には木材加工・合板製造コネクターおよび金型製造など金属加工業が集積し、雇用の場を提供している。多くの事業者やホテル旅館などのサービス事業者が住民の生活と密接な経済活動を行っており、農林水商工観の連携が重要だ。震災で水産業複合体と呼ばれる漁業者、冷蔵・冷凍施設、製氷工場、加工業など何一つ欠けても復興は成り立たない。市の県や国に先駆けての迅速な支援策は評価できる。今後第一次産業の復興・振興、第六次産業の創出を着実に図っていくかなければならない。第一次産業の現状と課題は何か。

問 当市には木材加工・合板製造コネクターおよび金型製造など金属加工業が集積し、雇用の場を提供している。多くの事業者やホテル旅館などのサービス事業者が住民の生活と密接な経済活動を行っており、農林水商工観の連携が重要だ。震災で水産業複合体と呼ばれる漁業者、冷蔵・冷凍施設、製氷工場、加工業など何一つ欠けても復興は成り立たない。市の県や国に先駆けての迅速な支援策は評価できる。今後第一次産業の復興・振興、第六次産業の創出を着実に図っていくかなければならない。第一次産業の現状と課題は何か。



復旧が進む魚市場

問 震災により人口流出が加速され、若者の定着が一層重要だ。震災時の若者の行動の評価と定着の手立ては何か。
答 坂下総務企画部長
震災時、若者の社会活動は目覚ましいものがある。地域づくりやボランティア活動などの分野で若者の参加をうながす社会教育事業の実施を検討する。

問 若者の人口流出を防ぐ手立ては何か
■若者の人口流出を防ぐ手立ては何か
震災により人口流出が加速され、若者の定着が一層重要だ。震災時の若者の行動の評価と定着の手立ては何か。



中嶋 榮 議員

ブの拡大は、高齢化
社会の進行や子ども
の体力低下が懸念さ
れる中で、定着化を
図ることは介護予防
や健康増進につな

問 ①宮古市は、スポーツ
クラブの裾野を広げるた
め、また誰でもスポーツに親し
める「総合型地域スポーツクラ
ブ」の育成を積極的に進めるべ
きではないか。②スポーツクラ

■スポーツクラブの育成を図れ
①宮古市は、スポーツ
クラブの裾野を広げるた
め、また誰でもスポーツに親し
める「総合型地域スポーツクラ
ブ」の育成を積極的に進めるべ
きではないか。②スポーツクラ

質問 法律で対象外の被災者の救済は

答弁 適切な支援が必要と認識している

答

①被災者生活再建支援
法および同施行令で示す
被災世帯数以下の世帯が全壊す
る災害が発生した場合の対応は。
②宮古市は1世帯以上の住宅全
壊被害に備え、独自の被災者生
活再建支援条例または支援金の
交付に関する条例を制定すべき
と思うが市長の判断はどうか。

山本市長

①災害救助法および施行
令、被災者生活再建支援法およ
び施行令の対象とならない災害
も想定されるので適切な支援は
必要と認識している。②宮古市
では、住家が災害で半壊、火災
で半焼、水害で床上浸水以上の
被害を受けた世帯に罹災者見舞
金を交付している。現行制度で
は火災も自然災害も同額の見舞
金で、他の地域も参考に検討する。

問

法および同施行令で示す
被災世帯数以下の世帯が全壊す
る災害が発生した場合の対応は。

答

と認識するが当局の見解はど
うか。

佐藤教育部長

①総合型地域スポーツク
ラブは、地域住民の自主的、主
体的な運営により受益者負担の
原則のもとに、多種多様な事業
の展開が図られる新たなスポー
ツ形態ととらえている。当市は
平成18年から体育協会が運営し
、エアロビクスなどの各種プロ
ラムを展開している。②平成23
年度までのシニアリーナスポ
ーツクラブの会員数は700名前
後で推移していたが、今年度は
8月時点で900名と会員は増
えている。年齢を問わず多くの
市民がスポーツクラブを利用し
ている。



津波で全壊した住宅



崎尾 誠 議員

区の利用形態を見な
がら考える。③高齢
者コミュニティセン
ターは、集会施設の
機能もあり25年度中
の移転対象になつて

答 ①県は河川改修済みとの
ことで、土砂の除去など維持管
理の徹底を要望する。②この地

熊谷都市整備部長
①県は河川改修済みとの
ことで、土砂の除去など維持管
理の徹底を要望する。②この地
区の利用形態を見な
がら考える。③高齢
者コミュニティセン
ターは、集会施設の
機能もあり25年度中
の移転対象になつて

質問 兄形向の中心部に橋を

答弁 利用形態を見ながら考える

問

①兄形向は洪水の被害
が予測される地区で、神
田川堤防のかさ上げが必要だ。
早急に県に働きかけるべきと考
えるがどうか。②この地区の上
下流部にある橋は、大型車両の
通行が困難で、中心部に橋をか
ける必要があるがどうか。③高
齢者コミュニティセンターや、
田老児童館の移転先をどのよう
に考えているか。④災害公営住
宅と集会施設を併設して大平地
区に建設すべきと考えるがどう
か。⑤復興道路から排出される
土砂で、三鉄田老駅前を埋め立
て田老駅の利便性を図る必要が
あると考えるがどうか。⑥平坦
部のかさ上げ予定地区に既に住
んでいる方のかさ上げ費用負担
はどのようになるのか。⑦陸前
高田市では、高台へ宅地造成す
る際の道路建設費に一戸当たり
最大で300万円の補助が行わ
れる。宮古市でも補助すべきと
考えるがどうか。

いるので早急に候補地の選定が
必要。児童館は、児童や保護者
への影響と配慮が必要と考える。
④建設場所は乙部高台と要望の
ある従前の市街地を検討してい
る。大平地区については必要に
応じて検討し、併設についても
検討する。⑤田老地区まちづく
りの具体化の中で検討する。⑥
かさ上げが区画整理事業で行わ
れる場合の費用は、その事業費
で負担することになる。⑦現在
の事業の進捗を図るとともに、
独自の支援策も検討する。



神田川が流れる兄形向地区

平成23年度

決算審査

特別委員会

質疑

◆質問
○説明

総務分科会

9月25日

会長 加藤俊郎

◆市ホームページの会議録検索システムの更新が遅いのは。

○議会終了後3ヶ月ほどで更新する。

◆フラット化・グループ制により職員のカバールする仕組みが薄れていないか。

○弾力的な組織で市民の行政サービスへの多様化に対応する目的でフラット化・グループ制を導入。震災で事務量が増加、必要に応じて改善・維持する。

◆職員で震災後、入院や病欠が増加しているか。

○極端に増えてはいない。

◆市民は、見やすく分かりやすい市ホームページを求めている。市民の意見をフィードバックさせる機能の導入見込みは。

○双方方向のやりとりが可能なホームページの必要性を認識。総務省の事業によりフェ

イスブックを活用できるサイトの構築を委託する。



◆テレビ難視聴地域解消事業の進捗状況は。

○受信状況の悪い世帯がいくつか点在し100%解消していない。デジサポ岩手に調査などのサポートを依頼する。

◆椋内から北へ向かう路線バスがない。一部デマンドタクシーを検討中だが自治会や商工会議所などでバスを運営できる制度の導入はどうか。

○過疎地有償運送・福祉有償運送の制度がある。公共交通として有効な手法で、市民との連携や場所などを検討する。

◆各地域協議会の活動が報告会にとどまる。役割は各地域の課題の検討ではないか。

○H23年度は震災の影響で活動が少ない。今後の方針を協議し、合同の協議会も開催したい。

◆三王地区園地整備は、解体後の園地整備が中断、田老地区のまちづくり、高台移転や取り付け道路に関わるが見通しは。

○一定の震災復興が済んだ後に予算化する。



◆消防団員の救命胴衣を装備したが装備のマニュアルはどうか。

○今年2月にマニュアルを改正し、水ひ門閉鎖、水防などの活動時に装着する。

◆鉾ヶ崎地区に2つの分団があるが、佐原、日の出地区には分団がない、今後の分団の検討をしているか。

○今後、まちづくりの状況を見ながら、6分団、7分団と協議し管轄する。

◆避難路の整備について学校や地域の意見の反映のさせ方は。

○都市防災総合推進計画の策定を業者に委託。避難経路については現地調査を行っている。

教育民生分科会

9月26日

会長 長門孝則

◆男女共同参画推進費で就業支援講座を実施しているが起業までいっているか。

○編み物を昨年実施、何名か収入を得ている。

◆出張所費は毎年一億円を超えるが将来はどうするか。

○構造改革大綱の改正を今年度予定しているので、検討していく。

◆災害時支援のネットワークを推進する上で個人情報の共有は難しいと思う。地域で情報を共有するため、どう問題をクリアしていくのか。

○現時点では、正式な同意を得ていないが、内部協議し対応していく。

◆生活保護費について資産がある方の申請は受け付けないことがあるか。

○資産がある場合に申請を受け付けないということは無い。今後徹底していく。

◆扶養義務者が義務を果たさないという問題がマスコミ等で報道されているが、市の対応はどうか。

○申請のあった段階で調査し、その後も定期的に通知し確認をしている。

◆タラソテラピー施設の今後は。

○解体の方向で検討中。これに代わるものとして、サンスポーツランド活用が考えられるので体協と連携して

進めたい。



◆災害廃棄物処理事業の木質以外のプラスチックなどが残っているが、処理の見込みはどうか。

○県ではH26年3月の期限内に処理する見通しで、不燃物については復興資材として近いうちに利用予定だ。

◆図書を充実させ読書を進めていくことを学校の授業にどう組み入れるか。学力向上を目標に事業を進めるべきでは。

○教育委員会としては重点的に充足率を100%とすべく取り組んできた。図書

館や本の活用を考え、図書館や本の活用を考え、図書支援員の活動などこれまでの活動を踏まえ勉強していく。

◆放射能の影響で子どもたちに甲状腺がんの危険があるので、エコー検診を入れるべきではないか。

○検討したい。

◆市民文化会館の改修完了予定はいつか。

○2月までに設計が終了し、25年度には工事着工予定だ。



◆自然凍結できる期間だけでもスケート場（野外活動センター）を再開すべきでは。

○冷凍機などを改修する手立

てがなく、残念ながら今シーズンも休止する。

◆公立保育所の実利用人数が定員を下回っている保育所が多い要因は。

○地域により子供がいないところや市内中心部に集中している。少子化の影響が大きい。

◆運動公園野球場と陸上競技場の復旧をどのように考えるか。

○基本的には復旧する考えであるが、具体的などころは検討中である。

経済分科会 9月27日

会長 横田有平

◆支援いただいた燃料の保管・管理体制は。

○藤原ふ頭にカソリンをドラム缶で保管。消防署と協議し、警備員を24時間体制で配置した。

◆非正規職員が増加。労働分配率を高めることが必要では。

○現在は震災復興に関し、職業安定所から新人社員雇用に60万円から90万円の補助がある。

◆耕作放棄地の解消、農地の集約で法人化などへの行政指導は。

○集約は難しい。指導するのは行政がJAが良いか、現時点では難しい。

◆放射性物質が検出された牧草の管理は。

○2ヶ所の牧野に計80トンの牧草をシートで覆い、有刺鉄線で囲い保管している。



◆しそ塩蔵処理加工施設屋外

洗浄排水の終末処理は。

○オイルトラップ、3段の沈殿槽で処理し放流している。

◆**通年の安定供給が地産地消の課題。目標は。**

○宮古市食育および地産地消の推進基本条例により地産地消推進計画を定める。震災の影響で策定途中だ。

◆**川井の森は大変貴重で保全も重要だが観光で活用できる体験ツアーを構築すべき。**

○川井の森は、木の種類も多く貴重な動植物が生息。内外に情報発進する。



◆**地元住宅建設業者の受注**

増に補助金額の引き上げできかないか。

○地域材の利用拡大は森林整備につながるが、サービスのバランスが崩れ難しい。

◆**企業誘致の戦略は。**

○食の産業、木材・林業の産業、金型などものづくり産業の集積、IT、再生可能エネルギーに取り組む。

◆**企業誘致する場所不足の対策は。**

○田鎖など既存の場所と新たな工業団地造成を併行して進める。

◆**浄土ヶ浜周遊バスは好評だが、添乗員がついているのか。**

○バスガイドや観光ボランティアが添乗した。

◆**若年労働者などの就職や能力開発支援の事業評価は。**

○高校新卒は100%に近い就職状況であり成果を上げている。

◆**ビニールハウスや栽培される農作物の農業共済掛金に対する補助は。**

○ビニールハウスは、耐用年数が5年なので難しい。

建設分科会

9月28日

会長 藤原光昭

◆**寝たきりの老人と同居など、複雑な家庭環境の世帯分離は。**

○現在、90数名の退去者があり、空き部屋もあるが、福祉と実態を確認し対応する。

◆**除雪事業の、地区への委託拡大の考えは。**

○除雪業者も少なくなり、地区へのお願いも、事故などを考えると安易にできない。

◆**住宅リフォーム補助件数が、1321件あるが評価は。**

○平成22年度から実施、何度か補正。予想よりも多い。

◆**橋梁長寿命化修繕事業はどのような発注、業者への指導は。**

○発注は職員が業者に指導。手法など研修を受講させている。

◆**橋梁長寿命化修繕事業で、違う業者に統一した認識を持たせる発注は。**

○国土交通省の指針に基づき、同一の基準で発注する。

◆**刈屋和井内線道路改良工事の完成が遅れた要因は何か。**

○震災関係で、埋蔵文化財調査が遅れ、工事も遅れた。

◆**千徳大橋線道路整備の用地取得は。**

○同意がいただけない方がまだいる。

◆**見通しはどうか。**

○毎週、面談を行い、離れて住んでいる家族の協力は得ている。家族とともに説得していきたい。



◆**磯鶏金浜線道路改良工事の被災後ルート変更は。**

○八木沢のラントの沢踏切付近から大谷地踏切付近までが第1期の計画。45号までの分は、まちづくり計画を踏まえて、計画していく。

特別会計

【川井地域バス事業特別会計】

◆**川井地域バスとスクールバスの一体的な運用はできないのか。**

○地域住民の利用時間と児童

生徒の利用時間にずれがあるので難しい。

【国民健康保険事業勘定特別会計】

◆10億円を超える基金残高であるが24年度の歳入不足による取り崩しと被災者の保険税免除、また、免除に関わる国庫支出金はどのくらいか。

○24年度の国保税の減免は9700万円程度、一部負担金は4億9200万円程度になると思う。

企業会計

【水道事業会計】

◆不納欠損となる前に、給水停止措置は行っているのか。

○最終的な手段として、料金が納められなければ停水措置。インフルエンザが流行する恐れがある場合は保留。今は給水停止の措置を行っている。

◆平成22年度分の未収金も760万円程ある。回収の方策は。

○最終的には給水停止。料金を回収するための手段。生活困窮の方には分納の相談や協議に応じて回収に努める。

【下水道事業会計】

◆受益者負担金を徴収できない理由は。

○受益者負担は税法上の取り扱いと同じ。最終的な処分は財産の差し押さえとなる。

◆平成21年度分337万円程の不納欠損の理由は。

○受益者負担は税法上の取り扱いと同じ。最終的な処分は財産の差し押さえとなるが、未納の税金が優先。下水道に回ってこない実態もある。

◆下水道会計は独立採算。自ら差し押さえ申請をすべき。

○下水道受益者を対象に、単独での処分も今後検討。



一般会計補正予算質疑レポート

今年度の一般会計補正予算(72億2800万円)では以下の事業について質疑が行われました

休日急患センター

来年度から再開へ

利用されていない宮古医師会所有の旧高等看護学校1階(西町)を本年度から本設で休日急患センターとして整備する予算7600万円が決まりました。

★当面仮設で再開すべきでは

質疑では市町村合併にともない懸案だった公共施設の再配置計画が決まっていない状況で同センターは設置場所や機能の検討が必要であり、当面は「仮設で整備すべき」とか設置目的に照らして宮古病院勤務医師の負担軽減の評価など、市が行っていた事務事業評価が不透明などの議論がかわされました。

市からは同センターは、宮古医師会、宮古病院、宮古市、岩手医大の4者協議で1年契約だった、震災で被災したため休止期間が2年になった。場所については便利な市街地であることなどが説明され、来年度再開が認められました。

宮古医療情報連携

ネットワークを構築

宮古病院を中核に医療、介護、保健など市民サービス向上を目的とする宮古医療情報連携ネットワーク構築事業補助金(3億1000万円)の質疑では以下の問題点が指摘されました。

★個人情報を守られるのか

市民(利用患者)の病名や投薬履歴など、個人の医療情報がネットワークの構築で、それに参加する病院、診療所、介護施設などでは簡単に見られる懸念があること、本人同意を得たとしても、そこまで正確に理解できているかどうか、また仮に大勢の市民の同意が得られなければ事業そのものが問われるなどが指摘されました。

市からは事業は市を除く病院診療所などの関係機関で設立される協議会が行う、市はそれを後方から支援する、ネットの構築内容の設計は国の援助があり、本人同意は項目ごとに厳格にするなどの説明があり、ネットの構築が認められました。

活動報告
(6月～9月)

- 付託事件審査・協議
- ☆行政視察

委員会活動

昨年は震災のために行政視察ができない委員会もありましたが、今年度は4委員会が当市の復興に役立つ事柄に重点を置いた視察を早期に実施しました。

総務常任委員会 加藤俊郎

- 6/14 再生可能エネルギーの導入促進に向けた環境整備を求める意見書。
- 7/30 東日本大震災の市災害対策本部の廃止。
- J R山田線、岩泉線の状況。
- 9/5 新里ディサービスセンターの無償譲渡。

【行政視察】

- ☆7/24 富山県高岡市【公共交通の維持・活性化の取り組み】

(1) 高岡市と隣接の射水市を結ぶ「万葉線」は重要な生活路線。第三セクターにて運行。万葉線支援団体(対策協議会・愛する会・RACDA高岡)など多数で運用。共通乗車券の進呈等で市街地商店街と連携。(2) コミュニティバス「こみち」高齢者の外出をサポートするため公共交通と連携、小型車両で運行。

(3) 自家用有償旅客運送(過疎地有償運送)制度を利用し小勢地区(249世帯、約1000人)で運行。

富山県富山市【公共交通を軸としたコンパクトシティ】

(1) 鉄軌道の沿線に居住・商業・業務・文化などを集積、生活者第一で自動車に依存しない環境の形成。(2) 富山ライトレール(次世代型路面電車システム)の導入。

- ☆7/25 埼玉県本庄市【スマートエネルギータウン構想】

小野田弘士氏(早稲田大学環境総合研究センター准教授)より構想説明。「街を構成する商業施設、工場をスマートグリッドで結び、エネルギーを最適運用し、地域の電力需給均衡と負担の平準化を実現。



富山市のライトレール

教育民生常任委員会 長門孝則

- 2013年度の国の予算編成に向けて、30人以下の学級実現を求める請願、公的年金引き下げに反対する意見書提出を求める請願、医療従事者の増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める請願。

6/15 一般廃棄物の処理計画策定。平成23年度国民健康保険事業勘定特別会計の決算見込み。

6/21 市民生活部関係事業の状況。保健福祉部関係事業の状況。教育委員会関係事業の状況。

8/2 保健センター(被災)の仮設庁舎整備。休日急患診療所(被災)の整備。8/7 崎山小学校校舎増改築工事。9/5 新里ディサービスセンターの無償譲渡。保健センター(被災)仮設庁舎の建設。休日急患診療所(被災)の整備。市医療情報連携ネットワークシステムの構築。震災被災者に対する市国民健康保険等の一部負担金等の免除期間延長。

【行政視察】

- ☆7/17 東京都荒川区【学校図書館教育】「生きる力」を育む理念のもと、「言語活動の充実」・「学習習慣の確立」を重点に「学校図書館支援センター推進事業」を行う。

☆7/18 長野県諏訪市【特定検診受診率54%の取り組み】検診期間を8週間として「個別検診」で行きつけの医療機関で検診を受ける。【健康増進施設すわっこランド】豊富な温泉と下水道終末処理場からの余熱を利用。年間27～28万人が利用。室内にプール・トレーニングルーム・浴室・休憩室・野外に50mプール・マレットゴルフ場を完備。

- ☆7/19 群馬県伊勢崎市【伊勢崎市民病院の緩和ケア】伊勢崎市では10年ほど前から緩和ケアにチームで取り組み、H21年4月病棟を開設。チームは医師・臨床心理士等で患者やその家族の心のケアに重点を置いて、「一人ひとりがその人らしい最後を迎える」手助けを行う。

建設常任委員会 藤原光昭

- ◆7/30 佐原団地住宅の建築事業の視察および説明。上下水道部関係事業の状況。
- 8/6 花輪、曇目地区排水施設の視察
- 8/7 崎山小学校校舎増改築工事。
- 9/5 地方公営企業法一部改正に伴う上下水道事業利益剰余金。

議会運営委員会 松本尚美

主な検討内容

- 1 議員定数について
- 2 選挙公営について
- 3 予算・決算の分科会審査について
- 4 議会報告会のあり方について

【行政視察】

☆8/9 新潟県上越市【議員発議による条例提案】

H17年に13町村を編入合併。除雪や水害などの深刻な問題解決のために「中山間地域振興基本条例」を議員発議で制定。地域の現状認識や危機感を持って二元代表制の一方の議員からの発議を評価。

☆8/10 宮城県蔵王町【通年議会制度の導入】

H20年検討開始。H21年導入。会期を1月から12月。

町長の専決処分は4項目に指定。二元代表制の意義を議員全員が理解し、活性化に努めている。



経済常任委員会 横田有平

7/10 市の商業と観光。農林水産業の新規就業支援事業

8/6 復興支援植樹事業(プレゼント・ツリー事業)

【行政視察】

☆7/25 東京都江東区【施設園芸・植物工場展】

(社)日本施設園芸協会主催「がんばろうニッポンの農業・つなげよう施設園芸の絆」展の見学。農業施設園芸、資材関係各社122社展示。水耕栽培が多数展示。植物工場は陸前高田市に建設中。

☆7/26 静岡県静岡市【由比港漁協のさまざまな取り組み】

桜えびの水揚げ日本一。毎日出漁対策委員会を開催し海の状況や市場性を勘案。地域特産品の直売や桜えび漁船の体験乗船を実施。

☆7/27 福島県白河市【木質バイオマス発電所(株)白河ウッドパワー】

H18年開始(約50億円投資)木質チップのみを年間12万t使用し1万1500kW発電。一日10tトラック40台分使用

議会報告会(意見交換会)を開催します

当市議会では、次のとおり議会報告会を開催します。議員が各地区に出向き、議会での審議や活動状況などを報告するとともに、市民の皆さまから議会改革(議員定数、費用、選挙の公費負担など)や、地域で抱える問題などについて意見など伺います。どうぞ最寄りの会場にお越し下さい。

- 時間 各会場とも午後7時
- 問合せ 市議会事務局 (TEL 68-9113)



期 日	場 所
11月14日(水)	鍬ヶ崎仮設集会所(ドーム型)
	磯鶏公民館
	払川地区会館
	重茂公民館
	崎山公民館
11月15日(木)	山口公民館
	千徳公民館
	花輪農村文化伝承館
	新里福祉センター
	川井保健センター
11月16日(金)	市役所6階大ホール
	グリーンピア三陸みやこ応急仮設住宅集会所(多目的グラウンド内)

市民の声

議会傍聴をして

私が初めて議会傍聴をしたのは、20年以上前の埼玉県川越市議会です。

自分の支持する議員さんから「一度議会を見に来て下さい」と声をかけて頂いたのがきっかけで、すごく緊張して行ったことを思い出します。

川井に戻って川井村議会に行ったときは「申し込んでますか」と言われて戸惑いました。合併前の宮古市議会へ行ったのも平成7年頃だったと思います。

合併に関して、議員全員協議会では、議員さんたちの本音が聞けたような気がしました。

年4回の議会に、必ず1回は行くことにしています。「何がわかるのか」と言われたこともあります。でも毎回行っていると、議員さんたちがそれぞれ一つの問題を継続して取り組んでいること、個性や性格の違いも見えてきます。

また、議会傍聴に行っている人たちも何となく「いつものメンバー」のようですので、みなさんも気らくに行ってみませんか？

これからは、震災からの復旧、復興へと大変だと思えますが、私たち市民にも分かりやすく、納得できるような方向に頑張ってもらいたいと思います。

今度は12月議会ですが、私が議会に足を運ぶキッカケとなったように、支持して下さる市民の皆さんに声をかけて下さい。そして気らくに議会を見てほしいと思います。

宮古市川井
高山京子

※宮古市議会の定例会一般質問は、みやこ災害エフエム(77.4メガヘルツ)で放送しています。一般質問の行われた同日の午後6時からの録音放送となります。

またインターネットの「サイマルラジオ」
(<http://tunein.com/radio/Miyako-Disaster-Relief-FM-774-s137894/>)
でも聴くことができます。どうぞこちらでもご利用下さい。

議会広報編集特別委員会

- 委員長 橋本 久夫
- 副委員長 内館 勝則
- 編集委員 高屋敷吉蔵
- 須賀原チエ子
- 田中 尚
- 中里 榮輝
- 工藤小百合
- 佐々木重勝

内館 勝則記

「つながり生成型共生社会」を舵取りすることが大切である。
◇市民の皆さまに親しんで読んでいただけるような紙面づくりに心がけ、市民の皆さまとの架け橋となる議会だよりの編集に取り組んでまいります。

編集後記

◇復興元年と位置付け復興計画が策定され、復旧・復興事業がスタートされた。この復興計画づくりに被災地の多くの市民が参加し具体的な提言や要望も出された。

◇震災後、大きな岐路に立つ宮古市。これからの宮古市の進む方向と具体的推進は市民の声が十分反映されたものになっていくことを願うものである。

◇そのためには、市当局と議会との議論と調整をいかに建設的に進め、市民全体の幸福のため、「つながり生成型共生社会」を舵取りすることが大切である。

の復興のきざしが見え始めている。

復興のつち音

被災した増養殖場の大修理

現在、田老漁港魚市場の北側にある野原地区の広大な平地で、漁場造成用の大量のブロックが急ピッチで造られ野積みされている。

これらは、重茂地区投入用合掌ブロック(40t、658個、2億6800万円)、日出島地区用中空三角ブロック

(25t、236個、1億3500万円)、真崎地区用シーブロック(2000個、2億6800万円)で、県発注の漁場増殖災害復旧工事を請け負う3社が行っているものだ。

被災したウニ、アワビ、ワカメの増殖漁場を復旧させるためのもので、ブロックが完成した後、アワビ漁の口開け日避けながら海面の状況を見て、1月末までに各漁場に投入する。地区民期待の大きな事業だ。漁業にも続々と大震災から



お知らせ

12月定例議会は12月上旬開会予定です。くわしくは議会事務局(☎68-9113)におたずねください。

本会議傍聴者数

9月11日	5人
9月14日	14人
9月16日	16人
9月20日	8人
10月4日	3人